

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	516		運営費交付金債務	14	
有価証券	2,060		預り補助金等	137	
その他の流動資産	101		前受収益	143	
流動資産合計	2,676		リース債務(短期)	19	
固定資産			引当金		
1 有形固定資産			賞与引当金	22	
建物	11		保証債務損失引当金	5,072	
減価償却累計額	2		政府事業交付金	140	
土地	218		その他の流動負債	81	
その他の有形固定資産	25		流動負債合計	5,628	
減価償却累計額	12		固定負債		
有形固定資産合計	239		リース債務(長期)	15	
2 無形固定資産	27		長期前受収益	41	
3 投資その他の資産			引当金		
投資有価証券	15,857		退職給付引当金	574	
敷金・保証金	7		保証債務損失引当金	554	
求償権	12,046		固定負債合計	1,184	
求償権償却引当金	11,245		保証債務		
その他の資産	4		短期保証債務	37,151	
投資その他の資産合計	16,668		長期保証債務	4,164	
固定資産合計	16,935		保証債務合計	41,315	
保証債務見返			負債合計	48,128	
短期保証債務見返	37,151		(資本の部)		
長期保証債務見返	4,164		資本金		
保証債務見返合計	41,315		政府出資金	2,793	
			地方公共団体出資金	3,734	
			民間出資金	3,496	
			資本金合計	10,023	
			利益剰余金		
			積立金	1,644	
			当期末処分利益	1,133	
			(うち当期総利益)	(1,133)	
			利益剰余金合計	2,776	
			資本合計	12,799	
資産合計	60,927		負債資本合計	60,927	

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

科 目		金 額	科 目		金 額
経常費用			経常収益		
事業費			事業収入		
保証事業費			保証事業収入		
求償権売却損	96		保証料収入	344	
求償権回収事業費	23		違約金収入	1	
求償権償却引当金繰入	1,733		保証債務損失引当金戻入	1,735	
受託費			政府事業交付金収入	890	
受託事業費	1		事業収入計	2,971	
事業費合計	1,853		補助金等収益	183	
一般管理費			受託事業収入	5	
人件費	310		財務収益		
直接業務費	58		受取利息	0	
管理業務費	60		有価証券利息	290	
賞与引当金繰入	22		有価証券売却益	1	
退職給付引当金繰入	12		財務収益計	292	
減価償却費	21		雑益	6	
一般管理費合計	483		経常収益合計	3,457	
財務費用	1				
雑損	0				
経常費用合計	2,337				
経常利益	1,120		臨時利益		
臨時損失			固定資産売却益	0	
			償却債権取立益	13	
			臨時利益合計	13	
臨時損失合計	-				
当期純利益	1,133				
当期総利益	1,133				

1. 業務の目的

林業者・木材卸売業者等が金融機関から林業経営資金、木材産業等高度化推進資金又は林業・木材産業改善資金の借入れを受ける際に、その債務を保証することによって、資金の融通の円滑化を図る。

2. 業務の実績

ア. 保証残高

保証対象である素材生産・製材業者の倒産、廃業等により保証残高は減少しており、平成18年度の保証引受額は397億円(34億円減)、保証残高は413億円(36億円減)となった。

イ. 代位弁済額・求償権回収額

平成18年度の代位弁済額は、前年度に比べ8億円増の22億円となっている。一方、求償権回収額は、4億円(ほぼ同額)となった。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成18年度末における資産総額は609億27百万円(44億97百万円減)である。

主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返りとして計上)413億15百万円(35億64百万円減)である。

(イ) 負債総額は481億28百万円(56億29百万円減)である。

主な内訳は、保証債務(保証債務残高)413億15百万円(35億64百万円減)、保証債務損失引当金56億26百万円(17億35百万円減)である。

(ウ) 資本総額は127億99百万円(11億33百万円増)である。

主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金100億23百万円(増減なし)、利益剰余金27億76百万円(11億33百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 18年度の経常費用は23億37百万円(8億80百万円増)、経常収益は34億57百万円(12億3百万円増)で、この結果、当期総利益は11億33百万円(3億27百万円増)となった。これについては、積立金として整理する。

(イ) この主な要因は、費用として、求償権償却引当金繰入額17億33百万円(8億58百万円増)となった。また、収益においては、保証残高が減少したことにより保証債務損失引当金戻入が17億35百万円(10億15百万円増)、保証引受額の減少等により保証料収入が3億44百万円(25百万円減)となった。また、政府事業交付金収入が、8億90百万円(2億51百万円増)となったことによる。

3. 今後の取り組み

当期総利益11億33百万円を計上したところであるが、保証残高の減少が続いていることから、関係機関と連携した普及活動、保証利用者への経営アドバイス等のサービスの提供等により保証利用の促進を図る。また、被債務保証者等のモラルハザードの防止及び収支の改善に資する観点から、保証料率の見直し、審査の厳格化及び求償権回収の向上を図る。

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3	1年以内返済予定長期借入金	1,996
有価証券	90	未払費用	0
流動資産合計	93	流動負債合計	1,996
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産	-	長期借入金	7,972
2 無形固定資産	-	固定負債合計	7,972
3 投資その他の資産		負債合計	9,968
寄託金	32,051	(資本の部)	
固定資産合計	32,051	資本金	
資産合計	32,144	政府出資金	22,175
		資本金合計	22,175
		利益剰余金	0
		積立金	0
		当期末処分利益	0
		(うち当期総利益)	(0)
		利益剰余金合計	0
		資本合計	22,175
		負債資本合計	32,144

損益計算書

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	-
一般管理費		政府補助金収入	77
人件費	-	財務収益	
直接業務費	0	受取利息	0
管理業務費	-	有価証券利息	1
賞与引当金繰入	-	財務収益計	1
退職給付引当金繰入	-	経常収益合計	78
減価償却費	-		
一般管理費合計	0		
財務費用	77		
経常費用合計	77		
経常利益	0		
臨時損失	-	臨時利益	-
当期純利益	0		
当期総利益	0		

1. 業務の目的

「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」に基づき、農林漁業金融公庫(又は沖縄振興開発金融公庫)が、森林施業規模の集積等を促進するための無利子の資金(森林整備活性化資金)を貸し付ける際の原資を同公庫に寄託する。

2. 業務の実績

農林漁業金融公庫への平成18年度の寄託額は38億円であり、寄託残高は平成18年度末で321億円である。寄託金が充てられる森林整備活性化資金の平成18年度の貸付決定額は38億円、年度末の貸付残高は320億円(37億円増)となった。

3. 財務諸表の説明

(1) 貸借対照表

(ア) 平成18年度末における資産総額は321億44百万円(21億76百万円増)である。

主な内訳は、農林漁業金融公庫への寄託金320億51百万円(32億95百万円増)及び寄託金の繰上償還に伴う有価証券90百万円(11億10百万円減)である。

(イ) 負債総額は99億68百万円(21億75百万円増)である。

主な内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)99億68百万円(21億75百万円増)である。

(ウ) 資本総額は221億75百万円(ほぼ同額)である。

主な内訳は、政府出資金221億75百万円(増減なし)である。

(2) 損益計算書

(ア) 18年度の経常費用は77百万円(24百万円増)、経常収益は78百万円(24百万円増)で、この結果、当期総利益は0百万円(ほぼ同額)となった。

(イ) この主な要因は、費用として、長期借入金が増加したことにより支払利息が77百万円(24百万円増)となったが、政府利子補給金(支払利子額と同額)が措置されたことによる。

3. 今後の取り組み

収支均衡している状況にあるが、引き続き、経常経費の大半を占める支払利息について、引き続き借入入札を実施し、減少に努める。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,873	運営費交付金債務	2
有価証券	7,499	リース債務(短期)	0
短期貸付金	879	引当金	4
その他の流動資産	49	賞与引当金	9
流動資産合計	14,300	その他の流動負債	15
固定資産		流動負債合計	15
1 有形固定資産		固定負債	
建物	1	リース債務(長期)	0
減価償却累計額	0	引当金	51
その他の有形固定資産	3	退職給付引当金	52
減価償却累計額	2	固定負債合計	52
有形固定資産合計	3	負債合計	67
2 無形固定資産	-	(資本の部)	
3 投資その他の資産		資本金	
投資有価証券	1,585	政府出資金	17,056
長期貸付金	1,239	資本金合計	17,056
敷金・保証金	1	利益剰余金	7
投資その他の資産合計	2,826	繰越欠損金	13
固定資産合計	2,829	当期末処分利益	(13)
		(うち当期総利益)	6
		利益剰余金合計	6
		資本合計	17,062
資産合計	17,129	負債資本合計	17,129

損益計算書

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	2
人件費	55	貸付金利息	2
直接業務費	1	事業収入計	25
管理業務費	11	補助金等収益	0
賞与引当金繰入	4	財務収益	58
退職給付引当金繰入	2	受取利息	0
減価償却費	1	有価証券利息	58
一般管理費合計	73	財務収益計	58
財務費用	0	雑益	0
経常費用合計	73	経常収益合計	85
経常利益	13		
臨時損失	-	臨時利益	
		固定資産売却益	0
臨時損失合計	-	臨時利益合計	0
当期純利益	13		
当期総利益	13		

1. 業務の目的

木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者が事業の合理化を促進するのに必要な資金(木材産業等高度化推進資金)を融通するため、都道府県に資金を低利で貸付ける。(都道府県はこれに同額の資金を追加して銀行等融資機関に低利で供給する。)

2. 業務の実績

貸付業務に必要な出資金として171億円が措置されているが、平成18年度末における貸付残高は21億円で、149億円が未貸付となっている。

なお、基金から都道府県に対する貸付金は、年度当初(4月1日)に貸付けて、年度末(3月31日)に償還される短期貸付金が大半である。従って、3月31日時点の残高では、年度末(3月31日)に償還されて翌年度当初(4月1日)に貸付けされる原資を現金預金として保有(59億円)している。

3. 財務諸表の説明

(1) 貸借対照表

- (ア) 平成18年度末における資産総額は171億29百万円(1億円増)である。主な内訳は都道府県に対する貸付金(短期貸付金及び長期貸付金)21億19百万円(81百万円減)、現金預金(年度当初に都道府県に対し貸付を行う原資)58億73百万円(94百万円減)、有価証券等90億84百万円(2億2百万円増)である。
- (イ) 負債総額は67百万円(3百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金51百万円(7百万円減)である。
- (ウ) 資本総額は170億62百万円(13百万円増)である。内訳は政府出資金170億56百万円(増減なし)、利益剰余金6百万円(13百万円増)である。

(2) 損益計算書

- (ア) 18年度の経常費用は73百万円(8百万円減)、経常収益は85百万円(ほぼ同額)で、この結果、当期総利益として13百万円(8百万円増)となった。これについては、繰越損失金を減額(7百万円)し、残余分(6百万円)は積立金として整理する。
- (イ) この主な要因は、費用として、人員の減少等により人件費が55百万円(2百万円減)、退職手当支給の見直し等により退職給付引当金繰入が2百万円(4百万円減)となった。また、収益においては、貸付金利息が2百万円(ほぼ同額)、財務収益が58百万円(25百万円増)であったこと及び補助金等収益が25百万円(25百万円減)となったことによる。

3. 今後の取り組み

平成17年2月の京都議定書の発効により、国内の森林の適正な整備、国産材の積極的な活用が重点的な政策課題と位置付けられている中、本資金の有効活用を図るため、引き続き、主務省、各都道府県及び金融機関と綿密な連携を図り、積極的な貸付事業の普及促進に取り組むとともに、併せて経費の削減等に努める。